

# 2023年 春季労使交渉セミナー

## ①② 当日会場受講・オンライン受講

2023年 1月18日(水) 10:00～16:30  
1月19日(木) 9:30～16:00

## ③ 録画受講

2023年 1月27日(金)～2月28日(火)

(共催)産労総合研究所/日本賃金研究センター

2023春闘の準備を進めていらっしゃる頃でしょう。本年は、新型コロナウイルスに加え、世界情勢に大きな影響を受ける経済情勢となっています。特に物価高の行方が懸念されます。政府は、賃上げに期待し、連合は5%の賃上げ要求を掲げています。また、経済政策の1つとして「人的資本情報の開示」が進められており、人材投資の重要性が改めて脚光を浴びています。

変化の時代のなか、労使は2023春闘にどのように取り組むべきでしょうか。本セミナーでは、専門家の方々による、動向・情勢分析、対応アドバイスなどの情報提供を行います。じっくり考え、意見を交換する良い機会です。ぜひご参加を検討ください。

昨年に引き続き、会場開催(東京)、当日オンライン配信、録画配信の3パターンでの開催です。

日時場所	① 当日会場受講	2023年1月18日(水) 10:00～16:30、1月19日(木) 9:30～16:00 (録画特典配信付き) ※申込・入金期日は2023年1月11日まで <b>全国町村会館 ホールA</b> 東京都千代田区永田町1-11-35 (地下鉄永田町駅より徒歩1分、地下鉄赤坂見附駅より徒歩5分)
	② 当日オンライン受講	2023年1月18日(水) 10:00～16:30、1月19日(木) 9:30～16:00 (録画特典配信付き) ※申込・入金期日は2023年1月13日まで
	③ 録画受講	2023年1月27日(金)～2月28日(火) ※申込・入金期日は2023年2月22日まで

### 参加対象者 ▶ 労使の人事・賃金担当者、政策担当者

参加費用	年間購読会員	67,000円(税込)	● 当日会場受講・当日オンライン受講・録画受講は同額です。 (当日会場受講の場合には、テキスト代・昼食代を含む。)
	一般	71,000円(税込)	● 当日会場受講・当日オンライン受講の場合でも、特典として録画が付きま ● 3人以上お申込みの場合は、年間購読会員に限り、1人につき63,000円(税込)の割引価格となります。 ● 年間購読会員とは、産労総合研究所発行の定期刊行誌(申込書参照)ご購入者。 *****下記の5つの特典付き*****

- 参加者の5つの特典**
- ①「2023連合白書」
  - ②経団連「経営労働政策特別委員会報告」
  - ③経団連「春季労使交渉の手引き」
  - ④賃金活用統計2023(統計データ集)(産労総合研究所)
  - ⑤「2023年版人事・労務の手帖」(産労総合研究所)

## お申込みについて

### ホームページでのお申込み

- 入力と確認** 必要事項をご入力のうえ「入力の確認」ボタンをクリック
- 申込** 内容をご確認後「申し込む」ボタンをクリック
- 受付完了** 正しく送信された場合は、《自動返信メール》が届きます  
※《自動配信メール》が届かない場合は、お手数ですが再度「申込フォーム」から行ってください。

### FAXでのお申込み

- 下記の申込用紙に記入**
- FAX送信** 必要事項を記入して、0120-73-3641まで送信ください
- 受付完了** 正しく送信された場合は、返信FAXが届きます

- 4 受付完了後、申込御礼・受講料振込先のご連絡**  
※請求書をご希望の方には、別途メールでお送りいたします。また領収書をご希望の方は、入金確認後に郵送いたします。
- 5 入金確認後、「セミナー・録画受講者専用」ページのご連絡**  
※「セミナー・録画受講者専用ページ」では、受講に関する案内をご覧いただけます。受講前に、必ずご確認ください。
- 6 セミナーの受講**  
※テキストは、会場受講の方は当日渡し、オンライン録画受講の方は「セミナー・録画受講者専用ページ」からダウンロードとなります。ダウンロードの準備が整いましたら、メールでご連絡いたします。  
※録画視聴開始のご連絡は、メールでご連絡いたします。

WEBサイト <https://www.e-sanro.net/>



- お申し込みは、下記の「参加申込書」でのFAX送付、当社HPでの申込みの2種類がございます。お電話での申込みは受け付けておりません。
- お申し込みの際は、受講者のメールアドレスを必ずご記入ください。請求書及び受講票、受講上の注意事項、配信録画のURL、パスワード等は、そのメールアドレス宛にお送りします。申込者と受講者が異なる場合で、申込者に送付してほしい場合などは、「通信欄」にその旨をご記入ください。なお、同じメールアドレスで複数人のお申込みはできないシステムとなっておりますのでご注意ください。
- 参加費用は、入金期日までに指定銀行にお振込みください。入金確認後の受講票送付、受講上の注意事項、配信URLのご連絡となりますので、ご注意ください。社内手続きの関係で、入金期日までのお振込みが難しい場合は、必ずご連絡ください。
- 参加費用の請求書・領収書は、ご希望の方のみ発行いたします。必要な方は、申込の際にご記入ください。
- ご入金を確認いたしましたら、ご入金確認メールとして「セミナー・録画受

- 講者専用ページ」のURLとパスワードをお送りします。
- テキストは、「セミナー・録画受講者専用ページ」にてダウンロード(PDF)可能です。テキストのアップが完了しましたら、ご連絡いたします。オンライン・録画受講の方で、紙ベースでのテキストをご希望の方は、申込の際にご記入ください。なお発送は、当日開催終了後となりますので、ご了承ください。
- 【申込期限、変更、キャンセル等について】**
- 会場受講からオンライン受講・録画受講への変更、オンライン受講・録画受講から会場受講への変更をされる場合は、開催日の2日前(土日・祝日を除く)まで受け付けております。
- 会場受講・オンライン受講・録画受講のご入金後のキャンセルはできませんのでご注意ください。
- 講師の病気、地震等の天災などによりやむを得ず開催を延期または中止する場合がございます。その際には、受講者の方へお電話及びメールでご連絡いたします。受講料は返金いたします。

## 参加申込書

参加を申込みされる場合は、下記の申込書に必要事項をご記入のうえ、本面をFAXで送信願います。

専用FAX ☎️ 0120-73-3641

(申込受付欄)

2023年春季労使交渉セミナー		2023年1月18・19日		お申込日： 月 日	
企業名 団体名	電話	FAX			
所在地	〒	業 種	従業員数 組合員数	人	
参加者 氏 名	ふりがな	所 属 役 職	購読誌名 (○印) 賃金事情・労務事情 人事の地図 (『人事実務』改め) 労働判例・企業と人材・医事業務 看護のチカラ・病院羅針盤		
*チェックしてください。	<input type="checkbox"/> ①当日会場受講		②③でテキスト送付希望の場合はテキスト送付先 (上記所在地と異なる場合のみ)		
	<input type="checkbox"/> ②当日オンライン受講 <input type="checkbox"/> テキスト送付希望				
	<input type="checkbox"/> ③録画受講 <input type="checkbox"/> テキスト送付希望				
通信欄					
ご希望の場合のみ発行いたします。必要な方はチェックをしてください。 <input type="checkbox"/> 請求書 <input type="checkbox"/> 領収書					

※プライバシーポリシーにより個人情報をお取り扱いいたします。  
個人情報保護方針については、産労総合研究所ホームページ (<https://www.e-sanro.net/>) をご覧ください。

# 2023年春季労使交渉セミナープログラム(予定)

1月18日(水) 10:00~16:30

10:05~11:50

日本経済の動向と2023春闘への期待

日本総合研究所 副理事/主席研究員 山田 久 氏

12:50~14:10

2023春闘における連合の要求と取組方針

連合 総合政策推進局 総合政策推進局長 仁平 章 氏

14:25~16:30

2023春闘の課題 ~賃上げ予測、賃金交渉の焦点と労使交渉のポイント、ミニ交流会~

日本賃金研究センター コンサルタント

村越 雅夫

1月19日(木) 9:30~16:00

9:30~10:40

2023春闘に向けた労使の課題と法的留意点

~雇用の変化、新しい働き方、労働条件変更(企業再編、業態転換等)への対応等~

KKM法律事務所 代表弁護士 倉重 公太郎 氏

10:50~11:55

2023春闘の労働情勢分析、労使の課題

労働政策研究・研修機構 リサーチフェロー 荻野 登 氏

12:55~14:15

人事を取り巻く環境変化と課題

寺崎人財総合研究所 代表取締役/プリンシパルコンサルタント 寺崎 文勝 氏

14:30~16:00

変化の時代、経営戦略と人事戦略の連動を目指した変革事例

~2013年度から始まったカゴメの人事制度改革は、どのように進められたか~

カゴメ株式会社 常務執行役員CHO(最高人事責任者) 有沢 正人 氏

◇諸事情により、講師、内容を変更する場合がありますのでご了承ください。

## ①当日会場受講について

- 新型コロナウイルス感染拡大予防のため、会場は定員制とし、会場における消毒、空気清浄機設置、換気、消毒液・マスク等の設置、アクリルガード設置、事務局スタッフのマスクの着用等に努めた上で開催いたします。
- 会場受講のみなさまには、受付時での検温、マスクの着用、手指の消毒をお願いしております。

## ②当日オンライン受講について

- パソコンと安定したインターネット回線、静かなセミナー視聴環境をご用意ください。
- 受講は「ZOOM」を通じて行います(セミナーURLにアクセスすれば接続できる仕組みです。無料のソフトウェアです。)
- 受講時には、原則として受講者の方の顔は映りません。
- 申込1人に対して複数人での視聴はご遠慮ください。
- 詳細のご案内は、お申込み後メールでご連絡いたします。

## ③録画受講について

- 録画の内容は、1月18日・19日に会場で実施したセミナーです。講師ごとに分割して作成し、不要な部分等は編集いたします。
- 配信は、「セミナー・録画受講者専用ページ」から視聴いただけます。
- 配信期間ならば、何度でも視聴することが可能です。
- 視聴には、インターネット回線が必要です。
- 申込1人に対して複数人での視聴、視聴URL・パスワードの拡散はご遠慮ください。
- 詳細のご案内は、お申込み後メールでご連絡いたします。



# 講師プロフィール(順不同)



やま だ ひさし  
山田 久 氏

日本総合研究所 副理事長/主席研究員

1987年住友銀行(現・三井住友銀行)入行。1993年より(株)日本総合研究所。同研究所ビジネス戦略研究センター所長、調査部長、理事、主席研究員を経て現職。

著書に『賃上げ立国論』『雇用再生』『市場主義3.0』『失業なき雇用流動化』『同一賃金同一労働の衝撃』等。



てら さき ふみ かつ  
寺崎 文勝

寺崎人財総合研究所 代表取締役  
プリンシパルコンサルタント

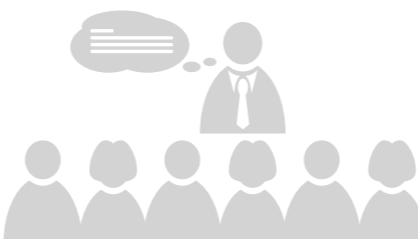
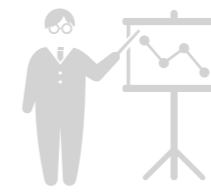
早稲田大学第一文学部心理学専修(1987年)。事業会社の人事部門、金融系シンクタンク、会計系コンサルティングファーム等を経て2018年に株式会社寺崎人財総合研究所を設立。組織・人事マネジメント領域のコンサルタントとして20年超の経験を有し、幅広い業種において人事制度構築・人事業務プロセス変革を中心としたコンサルティングを手がけ、関与企業はこれまでに300社を超える。主な著書として『実践人事マネジメント改革』『職務基準の人事制度』『人事マネジメント基礎講座』『キャリアの取説』他多数。



あり さわ まさ と  
有沢 正人 氏

カゴメ株式会社  
常務執行役員CHO(最高人事責任者)

1984年協和銀行(現りそな銀行)入行。銀行派遣により米国でMBAを取得後、主に人事、経営企画に携わる。2004年HOYA(株)入社。全世界のHOYAグループの人事を統括。全世界共通の職務等級制度や評価制度の導入を行う。また委員会設置会社として指名委員会、報酬委員会の事務局長も兼任。2008年AIU保険会社に人事担当執行役員として入社。ニューヨークの本社とともに日本独自のジョブグレーディング制度や評価体系を構築。2012年1月カゴメ(株)に特別顧問として入社。2012年10月執行役員人事部長、2018年4月より常務執行役員CHO(最高人事責任者)。全世界のカゴメの人事最高責任者。



に だいら あきら  
仁平 章 氏

日本労働組合総連合会 総合政策推進局  
総合政策推進局長

1967年生まれ。1992年連合本部事務局に入局。2021年より現職。



おの のぼる  
荻野 登 氏

(独)労働政策研究・研修機構  
労働政策研究所 リサーチフェロー

1982年日本労働協会入職、在米デトロイト日本国総領事館勤務(1994~1997年)、「週刊労働ニュース」編集長などを経て、2003年独立行政法人労働政策研究・研修機構発足とともに調査部主任調査員(月刊「ビジネス・レーパー・トレンド」編集長)、調査・解析部次長、調査部長、主席統括調査員、労働政策研究所副所長を経て、2019年4月から現職。『平成「春闘」史』、『65歳定年に向けた人事処遇制度の見直し実務』共著、『第3期プロジェクト研究シリーズNo.4 日本的雇用システムのゆくえ』共著ほか著作・論文多数。



くらしげ こう たろう  
倉重 公太郎 氏

KKM法律事務所 代表弁護士

慶應義塾大学経済学部卒。オリック東京法律事務所、安西法律事務所を経て、2018年10月よりKKM法律事務所代表弁護士。第一東京弁護士会労働法制委員会 外国労働法部会副会長。日本人材マネジメント協会(JSHRM)執行役員。日本CSR普及協会 雇用労働専門委員。経営法学会議員、日本労働法学会会員。主な著作として、『HRテクノロジーの法理論実務(編著代表)』『【日本版】同一労働同一賃金の理論と企業対応のすべて(著者代表)』『雇用改革のファンファーレ』『HRテクノロジーで人事が変わる(編著代表)』『なぜ景気が回復しても給料が上がらないのか(著者代表)』『【改訂版】企業労働法実務入門(著者代表)』『決定版!問題社員対応マニュアル上・下巻(著者代表)』『企業労働法実務入門【書式編】(著者代表)』など多数。



むら こし まさ お  
村越 雅夫

日本賃金研究センター コンサルタント

1957年生まれ。学習院大学法学部卒業。金融機関、医療関連製品メーカーを経て、1996年よりコンサルタント。人事・賃金・評価システム等の設計・運用支援、労使関係の課題解決支援、管理職のマネジメント研修等を行う。経営と実務家の視点に立った、わかりやすい語り口に定評がある。

